

農政情報

主
な
記
事

1. 令和6年度事業の具体的推進方策を協議
2. 県農業会議通常総会開き、新役員を選任
3. 全国農業委員会会長大会で政策提案
4. 本県農地集積率は前年比1.2%増の33.1%

令和6年度事業計画に基づく具体的推進方策を協議 市町農業委員会会長・事務局長会議開く



今後の農業委員会活動の強化等を図るため、県農業会議（会長：三笠輝彦）は6月13日、高松市内のホテルで「市町農業委員会会長・事務局長会議」を開いた。

冒頭挨拶で三笠会長は「令和6年度は農政転換の年。特に、令和7年度からの準備期間として、農地中間管理機構を介しての貸借への全面移行などの農地対策に取り組んでいく正念場と捉えている」などと述べた。

会議では、令和5年度事業の実施結果を踏まえて課題等を整理し、今年度の事業における重点的取り組み方策を具体的に示した。特に、各農業委員・農地利用最適化推進委員において「日常活動の活動記録簿への記録を徹底しよう」、各農業委員会において「毎月の農業委員会総会で翌月の活動日とその内容を決めて、最適化活動に取り組もう」と呼びかけた。また、農業者等との意見交換会の実施、農業委員会サポートシステム・タブレット端末の活用、経営管理講習会等農業担い手への

支援、農業者年金の加入推進など進め方を示した。

このほか会議では、県農政水産部農業経営課の古市課長から「今後の農地中間管理事業の推進」、全国農業会議所の植田事務局長から「食料・農業・農村基本法と農地法制の改正等」の説明があり、質疑応答・意見交換した。

古市課長からは、「農地中間管理事業は、農地の最適利用を推進するための一つの方法。地域計画策定の話合いの中で、基盤整備、農地貸借、集落営農、粗放的管理など、様々な方法を組み合わせ対応していく必要がある。これからの地域の農業振興は、全て地域計画が基になっていくが、計画を机上の空論にしないためにも、地域の農業者の思いをもっとも理解している農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様の協力をいただきながら、本県農業の振興に努めていく」などといった話があった。

役員選任、令和5年度事業報告・収支決算承認等を審議、決定 (一社)香川県農業会議 第9回通常総会を開催

県農業会議は6月27日、高松市内のホテルで「第9回通常総会」を開いた。

総会には、来賓の桑原県農政水産部長を始め会員等約40名が出席した。

総会議事では、令和5年度事業報告・収支決算の承認や、役員（理事及び監事）の選任などについて審議し、承認・可決した。

総会議事終了後には、県農政水産部の今西次長から「香川県農政の動向等」についての



三笠輝彦会長



堀江 博副会長



花崎光弘副会長

講演があった。

また、役員を選任を受け、総会後の「臨時理事会」において、理事の互選を行い、会長には三笠輝彦、副会長には堀江博、花崎光弘を再任した。新役員は次のとおり。

<<<<< (一社)香川県農業会議 新役員一覧 >>>>>

役名	氏名	会員の氏名または名称（役職名）
会長	三笠 輝彦	高松市農業委員会 会長 (再任)
副会長	堀江 博	三豊市農業委員会 会長 (再任)
副会長	花崎 光弘	香川県議会議員 (再任)
理事	松永 哲夫	丸亀市農業委員会 会長 (再任)
理事	大原 眞路	坂出市農業委員会 会長 (再任)
理事	合田 政光	観音寺市農業委員会 会長 (再任)
理事	芳竹 和政	さぬき市農業委員会 会長 (再任)
理事	田村 照栄	東かがわ市農業委員会 会長 (再任)
理事	濱中 紀仁	土庄町農業委員会 会長 (新任)
理事	高尾 壽一	三木町農業委員会 会長 (再任)
理事	中添 文彦	綾川町農業委員会 会長 (再任)
理事	中浦 優	まんのう町農業委員会 会長 (再任)
理事	港 義弘	香川県農業協同組合中央会 代表理事会長 (再任)
理事	川田 治弘	香川県農業協同組合 経営管理委員 (再任)
理事	田中 智	香川県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長 (再任)
監事	立石 泰夫	善通寺市農業委員会 会長 (再任)
監事	近藤 賢司	香川県農業共済組合 組合長理事 (再任)
監事	大森 薫之	元 香川県農業会議事務局長 (再任)

全国の農業委員会会長等1,800人が結集し政策提案等を決議 全国農業委員会会長大会が東京都内で開かれる



「地域計画」により持続可能な農業・農村を創るために」をテーマに、全国農業会議所は5月29日、「令和6年度全国農業委員会会長大会」を東京都内で開いた。全国の農業委員会会長や関係者等約1,800名、本県からは26名が出席した。

大会では、「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」決議や「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ、「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせなどの決議が行われたほか、福島県喜多方市農業委員会の京野会長から「喜多方市における地域計画策定に向けた集落話し合い取組事例」について、広島県世羅町農業委員

会の内海会長から「世羅町における地域計画策定に向けた目標地図の素案作成への取り組み」について、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明があった。

大会後には、地元選出国會議員に大会で決議された政策提案等について要請、意見交換した。

なお、政策提案のポイントの一部は次のとおり。

1. 食料安全保障の確立に向けた施策の具体化

食料安全保障を確立していくために、農林水産予算を国家の礎の予算として、大型で安定的な財源を確保すること。

また、これまでの我が国の直接支払制度を再評価し、必要な見直しを行うとともに、新たな制度創設に向けて検討すること。

見直しに当たっては、中山間地域等直接支払制度が広く条件不利地域が対象となるよう拡充強化する、農地をはじめとした地域資源を保全し、農業の振興と農業集落の維持発展を図るため、現行の多面的機能支払交付金を拡充強化すること等について検討すること。

2. 農業委員会組織の予算確保及び体制整備

農業委員会予算（農業委員会交付金、農業委員会ネットワーク機構負担金、農地利用最適化交付金、機構集積支援事業）を増額確保するとともに、現場の実態に即した使いやすい予算とすること。

また、地域計画の実現に向けた取組を行えるよう体制の構築と予算の確保に努めること。

食料・農業・農村基本法の検証・見直しを特集 令和5年度「食料・農業・農村白書」が5月31日に公表

令和5年度「食料・農業・農村白書」が5月31日に公表された。

食料・農業・農村白書は、食料・農業・農村基本法に基づき、政府が毎年、国会に報告しているもので、この白書を通じて、我が国の食料・農業・農村に対する国民の関心と理解が一層深まることを目指している。

今回の白書では、冒頭の特集において、「食料・農業・農村基本法の検証・見直し」と題し、基本法見直しの経緯、基本法制定後の情勢の変化と今後20年を見据えた課題、食料・農業・農村政策の新たな展開方向等について記述している。また、トピックスでは、令和5年度における特徴的な動きとして、「食料安全保障の強化に向け、構造転換対策や地域計画の策定を推進」のほか、「物流の2024年問題」への対応を推進、「農業分野におけるカーボン・クレジットの取組拡大を推進」等の7つのテーマを取り上げている。

また、全国各地で展開されている取組事例が紹介されており、その中から2事例を次のとおり紹介する。

<事例：共同大型機械の導入や農地の高度利用等により、小麦の増産を推進>

大分県中津市の集落営農法人、農事組合法人おぶくろ営農では、大型機械の活用や農地の高度利用等により、小麦の増産を推進している。経営面積45.3ha、集落内農地の89%を集積しており、主食用米20.7ha、大豆21ha、小麦41.9haを作付けしている。

畦畔除去による区画拡大等の基盤整備により効率化を図るとともに、連作障害回避や団地化による効率的な管理作業を可能にするためブロックローテーションを徹底し、地域を2つのブロックに分けて、水稻と大豆を毎年

交代しながら、冬作ではほとんどの農地で麦を作付けするなど、農地の高度利用を図っている。

大型機械を駆使した大規模経営に取り組みつつ、基本技術の励行に加え、作物の生育状況に応じた施肥管理や土壌の状況を見て麦踏み時期や回数を調整するなど、きめ細かな管理により、収量・品質の高位安定化とコスト低減を実現している。

今後は実需と結びついた醤油用小麦の生産を推進するとともに、新品種小麦である「はるみずき」の品種特性を把握しながら、施肥時期や施肥料を研究し、実需者の求める製品づくりを追求していくこととしている。

<事例：大学・企業と連携した棚田保全の取組を推進>

小豆島町中山棚田協議会は、地域の文化や伝統の源である千枚田を守るため、大学・企業と連携した棚田保全の取組を推進している。

同協議会では、香川大学と連携し、用水路清掃等のボランティア活動や耕作体験、伝統行事への参加を通じて、様々な交流を行っている。大学生によるボランティア活動の受入れ等により、棚田での耕作が地域の活力づくりにつながり、耕作放棄地の解消にも寄与している。また、地元酒造会社と連携して、日本酒の原料となる酒米の作付けを平成27年度から実施している。休耕田の解消・予防を図るとともに、収穫した酒米を使って醸造した酒を地酒として販売している。

このような取組の結果、協議会の発足から約10年で水田面積は約1割増加。同協議会では今後とも大学や企業と連携し、担い手の確保、農産物の販売、伝統行事への参加等を促進していくとしている。

農業委員会活動事例

まんのう町農業委員会における最適化活動

耕畜連携で農地集積、遊休農地の発生防止

まんのう町農業委員会（中浦優会長）では、農業委員等が中心となって耕畜連携によるWCS用稲の作付を推進している。そして農地の利用集積、遊休農地の発生防止につなげている。

令和6年度末の農地集積率は28.8%で前年度から1.5%増加した。

耕畜連携に取り組む農家数は32名となり、昨年度から13名増加した。WCS用稲の作付面積は63haとなり、今年の1.5倍に増加した。



自らWCS生産に取り組む岩倉会長職務代理は「耕畜連携で循環サイクルをまわすことが大事だと考えている。農業委員会としては農地の集積・集約化のためにも耕畜連携によるWCSへの取り組みを進めている」、また、「今後さらに広げていくためには、県やJA等関係機関・団体が連携し、堆肥の高品質化を図り、安定供給する仕組みを早急に作ってほしい」と求めている。

一方、町内で酪農を営み、飼料の約2割を

自給生産する(有)森末牧場の森末社長は「耕畜連携によるWCS用稲は全て買取りしている。希望者には堆肥散布もしている」といい、「国の交付金の継続や農地の団地化など課題は多いが、生産者、収穫者、利用者がWin-Winの関係を築き、地域での循環型農業を確立させたい」と話している。

なお、地域計画の協議の場にて、地区の現状を担い手間で確認したり、地元自治会の集会にてこれらの取り組みを説明するなど積極的な周知等に努めている。

新規参入の促進

農業委員・農地利用最適化推進委員や農業委員会窓口への貸付相談等において離農希望等の相談があった際は、新規参入者への貸付け同意について丁寧に対応するとともに、借受希望者への対応を実施している。

結果として、新規参入者への貸付け同意面積は目標を大幅に上回った。また、毎年2名程度が新規参入している。

5の倍数日に定期活動

「農業委員会定期活動」として、毎月5、10、15、20、25、30日（5の倍数）を活動日として設け、農業委員・農地利用最適化推進委員は必ず担当区域内農地や土地改良施設などの目視確認や地元農家との相談対応を行う活動に取り組んでいる。

担当区域内の農地の利用状況の確認と農業委員会活動の見える化をねらいとする。

定期活動により「農業委員会の活動に対して地域の農業者から理解を得られやすくなり、相談対応も多くなった。また地域の課題を委員と農業者が共有でき、課題に迅速に対応できる環境が整いつつある」と農業委員会事務局は話している。

県集落営農法人等協議会が令和6年度総会を開く

県下の集落営農法人・地域農業集団等で構成する「県集落営農法人等協議会（会長：西村智文農事組合法人奈良須専務理事、事務局：県農業会議）」は7月9日、丸亀市綾歌総合文化会館で「令和6年度通常総会」を開き、会員等約110名が出席した。

令和6年度事業計画では、組織間連携、人材確保・育成、経営継承等の研究・研修や県内外先進事例の現地での研修等を実施することなどを決めた。

また、任期満了に伴う役員改選では、会長に西村智文氏（再任）、副会長に松浦正武氏（再任）、滝川廣男氏（再任）が選ばれた。



総会後は、県農業経営課の古市課長から「担い手の育成・農地に関する施策」、県農業生産流通課の田中課長から「水田活用の直接支払交付金の交付対象水田～5年水張りルールによる厳格化から」についての説明等があり、活発な質疑応答等があった。

県農業委員会職員研究協議会が令和6年度総会を開く

県農業委員会職員研究協議会（会長：山上浩平高松市農業委員会事務局長）は7月3日、サンポートホール高松で「第52回通常総会」を開き、会員等約40名が出席した。

令和6年度事業計画では、農地等利用の最適化や農業委員会業務全般の円滑な推進に資するための研修会の開催や、直面する課題解決に向けての協議・意見交換等を実施することなどを決めた。

また総会に先だって行われた研修会では、

全国農業会議所農地・組織対策部の伊藤主事から「農業委員会組織・制度をめぐる情勢」について説明があり、地域計画の策定に係る農業委員会の取り組み留意点のほか、「食料・農業・農村基本法」の見直しや、民法・不動産登記法の改正などについての理解を深めた。



さぬき地区農業委員会連合会令和6年度通常総会開く

さぬき地区農業委員会連合会（会長：田村照栄東かがわ市農業委員会会長）は5月31日、高松市内のホテルで「令和6年度通常総会」を開き、さぬき市、東かがわ市、三木町農業委員会の会長、会長職務代理、事務局等約20名が出席した。

令和6年度事業計画では、構成3市町農業委員会の円滑かつ効果的な業務推進に向け、会長・会長職務代理・事務局担当者会議の開

催や県選出国會議員等との農政意見交換会を実施していくことなどを決めた。

総会後に研修が行われ、県農業会議の近藤事務局長から「今後の農地利用の最適化の推進についてー地域計画作成への話し合いに向けてー」、(公財)県農地機構の茂木専務理事から「農地中間管理事業の取り組みについて」の説明があった。

農地集積率は全国60.4%(前年比0.9%増)、香川県33.1%(前年比1.2%増) 農林水産省が担い手への農地集積の状況等を公表

農林水産省は6月12日、令和5年度における担い手への農地集積の状況等について取りまとめ、公表した。

担い手への農地集積率は令和5年度は前年度から0.9%増加し60.4%となった。

香川県においては、農地集積面積が過去1年間で184.5ha増加して9,445.5haとなり、農地集積率は前年度から1.2%増加して33.1%となった。

農地集積面積9,445.5haの内訳は、集落営農法人を含む認定農業者が1,808経営体で8,158.5ha、認定新規就農者が195経営体で253.4ha、経理を一元化している任意の集落営農組織が22組織で250.8ha、基本構想水準到達農業者が467経営体で783.0haとなっている。

市町別の農地集積率は右表のとおり。

市町名	集積率
高松市	29.4% (−0.1%)
丸亀市	31.7% (+0.9%)
坂出市	43.5% (+0.1%)
善通寺市	33.4% (+1.6%)
観音寺市	51.6% (+0.8%)
さぬき市	33.6% (+4.6%)
東かがわ市	37.2% (+6.8%)
三豊市	26.5% (+0.4%)
土庄町	9.8% (+0.8%)
小豆島町	35.8% (−1.2%)
三木町	27.5% (−0.7%)
宇多津町	4.2% (+1.1%)
綾川町	31.0% (+1.2%)
琴平町	69.6% (−6.5%)
多度津町	49.9% (+2.3%)
まんのう町	28.8% (+1.4%)

※ () 内は対前年比

==== 全国農業図書 新刊紹介 ====

「2024年度 農業委員会業務必携 91号」

— 農委活動24事例 —

A4判 154頁 1,490円(税込)

本年度版は農業委員会における「地域計画」策定の取り組みを特集するとともに、研修会で活用しやすいよう、内容の一層の整理・充実と使い勝手の向上を図っている。

==== 全国農業図書 新刊紹介 ====

「日本農業技術検定 2級テキストⅠ(作物・野菜)」

B5判 216頁 2,640円(税込)

実際の試験問題を反映して受験学習に役立つように、平成26年初版を技術検定協会が改訂して発行。共通・基礎項目のほか、傾向と対策、演習問題等を盛り込み充実した内容。

※Ⅱ(花き・果樹・畜産・食品)は年度内刊行予定

農業委員・推進委員による全国農業新聞の購読・活用を！

全国農業新聞は、農業委員会法第6条第3項業務の情報提供活動の一環として推進しています。

地域での話し合い等で各地の活動事例の切り抜きを配布するなど、全国農業新聞をご購読・ご活用いただくとともに、地域の農業者、関係者へのご紹介をいただければ幸いです。

【週刊】月4回金曜日発行 [月700円、年8,400円(消費税込)]

※ 全国農業新聞は、農業者の代表機関である農業委員会ネットワークが発行している農業専門紙



＝ 常設審議委員会だより ＝

5月28日に開催した常設審議委員会での協議結果は次のとおり。

5月

- 市町農業委員会からの農地法第4条、第5条関係意見聴取事案について、第5条関係10件(62,208.51㎡)、第18条関係1件(1,311.00㎡)を審議の結果、許可相当と意見回答することを決定した。
- 県農業経営課から「太陽光発電設備に関する省令改正等」について説明した。

6月

6月27日に開催した常設審議委員会での協議結果等は次のとおり。

- 市町農業委員会からの農地法第4条、第5条関係意見聴取事案について、第4条関係2件(868.57㎡)、第5条関係19件(65,513.59㎡)、第18条関係2件(1,449.00㎡)を審議の結果、許可相当と意見回答することを決定した。

農業会議日誌

5月22・23日	市町農業委員会職員基礎研修会(高松市)
5月24日	香川県農業再生協議会 第37回総会(高松市)
5月28日	県農業会議 第24回理事会(高松市)
5月28日	5月(第2回)常設審議委員会(高松市)
5月29日	令和6年度全国農業委員会会長大会(東京都内)
5月31日	さぬき地区農業委員会連合会通常総会(高松市)
6月4日～7月4日	担い手及び農地マネジメント関連に係る市町キャラバン
6月13日	市町農業委員会会長・事務局長会議(高松市)
6月17・18日	市町農業委員会担当者会議(高松市・丸亀市)
6月27日	県農業会議 第9回通常総会(高松市)
6月27日	6月(第3回)常設審議委員会(高松市)
7月3日	県農業委員会職員研究協議会通常総会(高松市)
7月9日	県集落営農法人等協議会通常総会(高松市)

今後の主な日程

7月17日	香川県農業経営者協議会第56回通常総会
7月26日	7月(第4回)常設審議委員会
8月5日	かがわ農業経営者組織ネットワーク第23回通常総会
8月6日	かがわ農業委員会女性の会 第12回通常総会
8月20日	綾川町・まんのう町農業委員・農地利用最適化推進委員実務研修会
8月28日	農地等利用最適化推進施策等に関する改善意見 要請・意見交換
8月28日	8月(第5回)常設審議委員会
8月26・27日	農業委員会サポートシステム操作研修会
12月19日	県農業会議 創立70周年記念式典、市町農業委員・農地利用最適化推進委員研修会

発行所：(一社)香川県農業会議
 高松市仏生山町甲263番地1
 電話：(087)813-7751
 FAX：(087)813-7752
 発行人：近藤 弥